

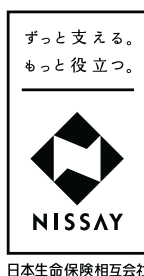
# ニッセイ 景況アンケート調査結果

## 全国調査結果

### 2011年度上期調査

#### ＜調査結果のポイント＞

- ◆企業の景況感は震災前水準に、先行きは緩やかな改善
- ◆震災前の影響は「取引先の被災による部品・商品不足」等を通じ全国に波及



日本生命保険相互会社

ニッセイ・リース株式会社

協力：株式会社ニッセイ基礎研究所

+αを考える



# 目 次

はじめに	1 頁
------	-----

## 〔2011 年度上期ニッセイ景況アンケート〕

調査概要	2 頁
------	-----

### 調査結果要旨

Ⅰ. 景気動向	3 頁
Ⅱ. 雇用、設備投資、金融環境	7 頁
Ⅲ. 東日本大震災による企業活動への影響	9 頁

[参考資料]景気動向の地域別比較	16 頁
------------------	------

アンケート単純集計結果	19 頁
-------------	------

## 〔特別レポート 1〕

イノベーション促進のためのオフィス戦略	21 頁
---------------------	------

## 〔特別レポート 2〕

人事管理における喫緊の高齢化問題	30 頁
------------------	------

## はじめに

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

弊社社業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、ご多忙中にも関わらず、「ニッセイ景況アンケート」にご協力いただき、心から御礼申し上げます。

弊社では、企業経営においてご関心が高いと思われるテーマについて有益な情報をご提供すべく、取引先企業様を中心として、「ニッセイ景況アンケート」を実施させていただいており、景況感や雇用動向などの定例項目に加え、毎回、企業経営に関連の深い個別テーマを設け、特別調査としてご意見を伺っております。

今回の特別調査では、「東日本大震災による企業活動への影響」と題し、震災による被害の状況、及び震災に伴うサプライチェーン寸断、電力不足に対する今後のご対応策などについてお伺いさせていただきました。今般、ご回答賜りましたアンケートの集計・分析がまとまりましたので、調査結果としてここにご報告させていただきます。

また、ご参考までに、「イノベーション促進のためのオフィス戦略」、「人事管理における喫緊の高齢化問題」と題する特別レポートも巻末に掲載いたしております。

今回のご報告が、貴社の今後の経営において何らかのお役に立つことができれば、大変幸甚に存じます。

末筆ではございますが、東日本大震災により被害にあわれた皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早く被災地が復旧できますよう心よりお祈り申し上げます。

敬 具

日本生命保険相互会社  
ニッセイ・リース株式会社

## 【調査概要】

1. 調査時点：2011年8月
2. 回答企業数：5,331社
3. 回答企業の属性（下表参照）

### 〔地域別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
北海道	271	5.1
東北	102	1.9
関東	2,585	48.5
甲信越・北陸	127	2.4
東海	578	10.8
近畿	1,046	19.6
中国	151	2.8
四国	80	1.5
九州・沖縄	181	3.4
無回答・不明	210	3.9
合計	5,331	100.0

### 〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	789	14.8
中堅企業	1,280	24.0
中小企業	3,203	60.1
無回答・不明	59	1.1
合計	5,331	100.0

(注)規模別の区分

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：同300名超～1000名以下

中小企業：同300名以下

### 〔業種別状況〕

	社数(社)	構成比(%)		社数(社)	構成比(%)
製造業	2,142	40.2	非製造業	2,931	55.0
素材型製造業	799	15.0	建設・設備工事	355	6.7
農林水産業	6	0.1	運輸・倉庫	354	6.6
鉱業・石油・窯業・土石	93	1.7	通信	44	0.8
繊維・衣服	75	1.4	不動産	177	3.3
鉄鋼	93	1.7	卸売	528	9.9
非鉄金属・金属製品	218	4.1	小売	385	7.2
化学	314	5.9	飲食	89	1.7
加工型製造業	1,343	25.2	サービス	780	14.6
食品	206	3.9	①情報サービス	190	3.6
家具・装備品・木製品	26	0.5	②専門サービス	103	1.9
一般機械・精密	268	5.0	③事業所向けサービス	283	5.3
電気機械	201	3.8	④個人向けサービス	204	3.8
輸送用機器	172	3.2	金融	150	2.8
出版・印刷	81	1.5	電気・ガス・水道	69	1.3
その他製造業	389	7.3	無回答・不明	258	4.8

(注)①情報サービスには、ソフトウェア、情報処理、データベース等、②専門サービスには、法律、会計、設計、コンサルティング等を含みます。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ③事業所向けサービスと、④個人向けサービスに分類されています。

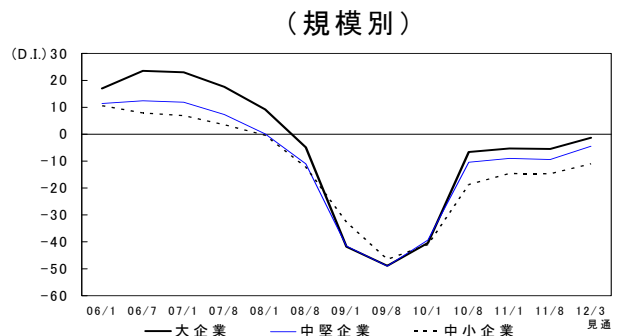
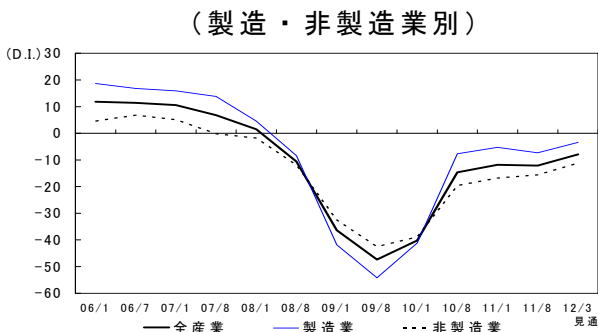
## ＜調査結果要旨＞

### I. 景気動向

#### 1. 企業の景況感は震災前水準に、先行きは緩やかな改善

- ◆ 今回調査では、3月の東日本大震災による影響から業況判断 D.I.（下表注参照）は▲12.1となり、前回調査（1月）の▲11.8からわずかながら悪化した。大震災によって3、4月は鉱工業生産や家計消費支出が大きく落ち込んだことを踏まえれば、その後調査時点までに企業の景況感は震災の落ち込みから概ね震災前の前回調査の水準にまで回復したと評価できるだろう。
- ◆ 12年3月末見通しの業況判断 D.I.は▲7.9となり、今後も緩やかながら改善が続くことが見込まれている。ただし、先行きのD.I.が改善している原因は、「悪い」、「やや悪い」とする企業が減少して「ふつう」と答えた企業が増えたことによるもので、同時に「良い」、「やや良い」とする企業も減少しており、欧米経済の不透明感、根強い円高圧力、電力供給の不安などから、企業は先行きについて慎重な見方をしているとみられる。
- ◆ 非製造業の業況判断 D.I.は▲15.6と前回調査（▲16.8）を上回ったものの、製造業では▲7.3と前回調査（▲5.3）を下回っている。製造業には大震災の影響が依然残っていることや震災後の円高の影響があることを反映しているものと考えられる。大企業と中堅・中小企業との景況感には依然として格差が残っている。

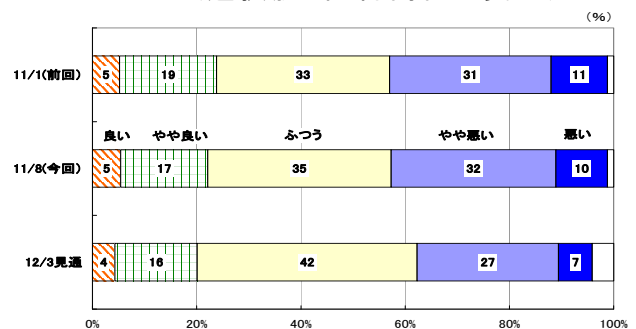
【業況判断 D.I.の推移】



（前回調査結果との比較） (D.I.)

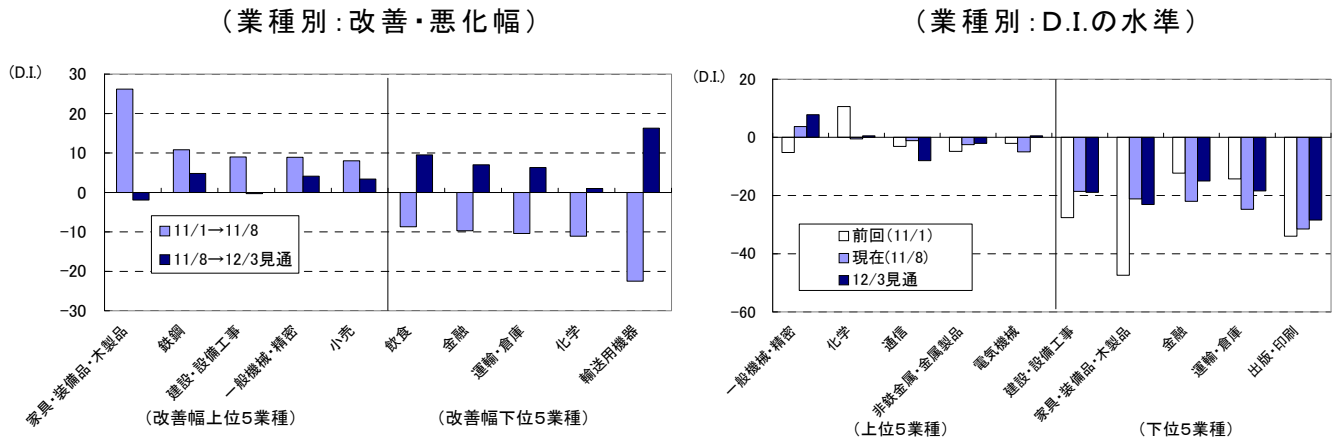
	前回調査(11/1)		今回調査(11/8)	
	11/1	11/9末 見通	現在 (11/8)	12/3末 見通
全産業	-11.8	-12.3	-12.1	-7.9
製造業	-5.3	-9.0	-7.3	-3.4
非製造業	-16.8	-14.8	-15.6	-11.2
規模別				
大企業	-5.3	-3.7	-5.5	-1.3
中堅企業	-9.0	-10.9	-9.4	-4.5
中小企業	-14.6	-15.0	-14.7	-11.0

（選択肢 回答割合の変化）



(注)業況判断 D.I.は次の算式による。(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

- ◆ 業種別では、全 22 業種中 12 業種で業況判断 D.I.が改善した。輸送用機器は震災によってサプライチェーンが寸断し、その影響が依然残っていることから景況感が大きく悪化しているが、先行きの D.I.は 16.3 ポイントの大幅な改善が見込まれている。家具・装飾品・木製品や建築・設備工事などの業種は改善幅が大きいが、震災の復興需要の影響があるものと見られる。

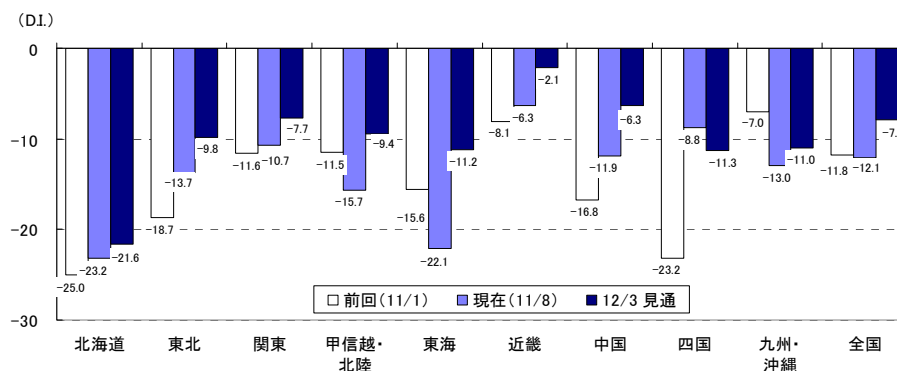


(注)業種別グラフは回答企業数20以上の22業種のD.I.を「前回からの改善幅」・「現在の水準」で順位付けし、上位・下位5業種を記載。

## 2. 地域別景況感は、四国で大幅改善となる一方、東海などでは遅れがみられる

- ◆ 地域別の業況判断 D.I. 地域別では、四国（前环比+14.4 ポイント）など 6 地域で業況判断 D.I.が改善したが、東海（▲6.5 ポイント）など 3 地域では悪化した。 サプライチェーン寸断など大震災による影響の地域差を反映したものとみられる。
- ◆ 12 年 3 月末見通しについては、四国を除く 8 地域で改善が見込まれている。 足元で前回より景況感が悪化した地域では、東海（+10.9 ポイント）、甲信越・北陸（+6.3 ポイント）など改善幅が大きく、逆に足元の改善が大きかった四国は唯一悪化の見込みとなっている。12 年 3 月末見通しは 8 地域で 11 年 1 月の水準を上回る見込みだが、九州・沖縄のみが震災前の水準に及ばない見込みとなっている。

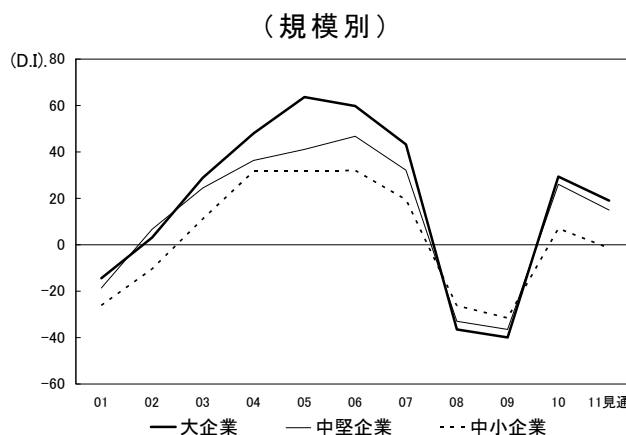
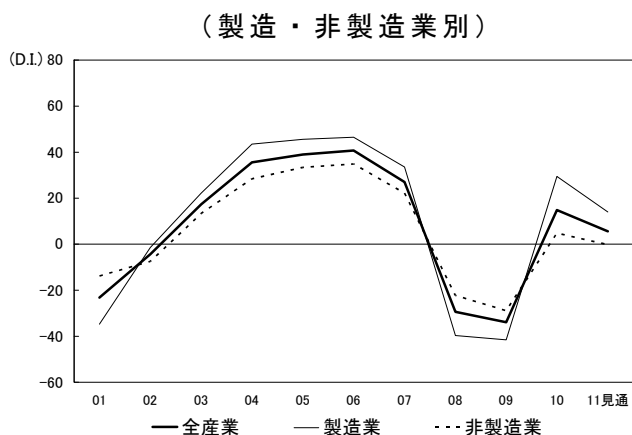
【地域別の業況判断 D.I.】



### 3. 10年度収益は3年ぶりの増収増益、11年度は大幅に鈍化

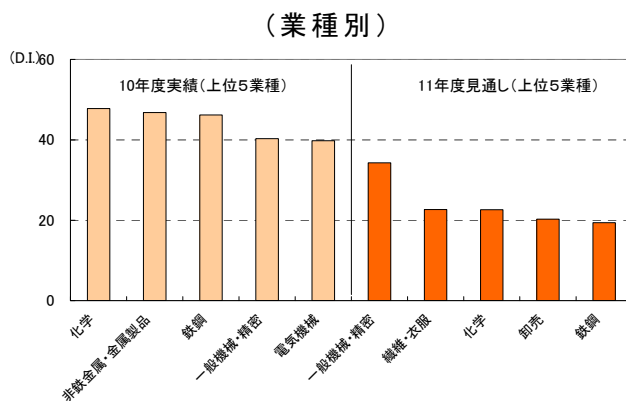
- ◆ 売上 D.I. (下表注参照) の10年度実績は14.9と、09年度の▲33.9からは大きく改善し、**3年ぶりに増収優勢となった**。11年度見通しは5.6と、増収ペースが鈍化するものの、引き続き大企業・製造業が牽引役となり、増収傾向が続く予想となっている。ただし、非製造業では▲0.2と、前回調査時点の同見通し6.0からは大幅に下方修正され、わずかながら減収優勢となっている。
- ◆ 経常損益 D.I. (次頁表注参照) の10年度実績は19.6と、前回調査時点の同見通し16.9からやや上方修正され、**売上同様3年ぶりに増益優勢となった**。11年度見通しは0.5と、D.I.が大きく低下している。
- ◆ 業種別では、売上、経常損益 D.I.は、ともに 10年度実績では、電気機械、一般機械・精密などの輸出型産業が上位を占めている。一方、11年度見通しでは、繊維・衣服、卸売、飲食などの非製造業も上位に進出している。

【売上 D.I.の推移】



(前回調査結果との比較) (D.I.)

売上高	前回(11/1調査)		今回(11/8調査)	
	10年度見込	11年度見通	10年度実績	11年度見通
<b>全産業</b>	<b>13.9</b>	<b>9.5</b>	<b>14.9</b>	<b>5.6</b>
製造業	29.1	14.6	29.5	14.0
非製造業	3.2	6.0	4.8	-0.2
規模別				
大企業	34.5	26.5	29.4	19.1
中堅企業	21.3	16.4	26.1	15.0
中小企業	6.1	2.7	7.1	-1.5

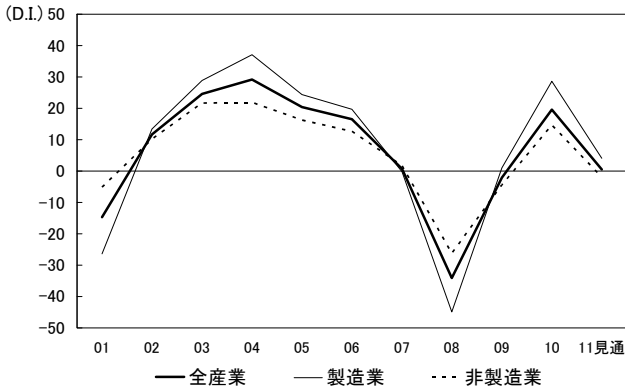


(注1) 売上 D.I. = (連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)

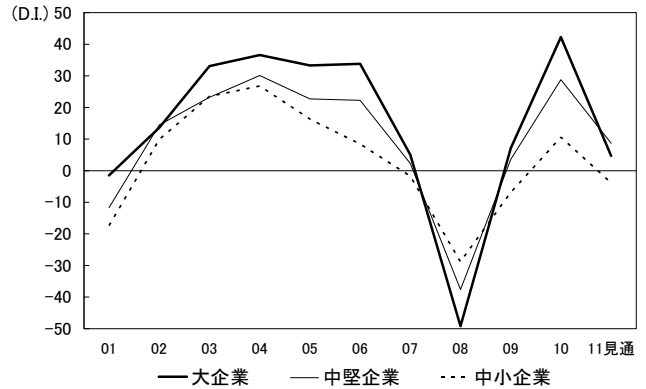
(注2) 業種別は回答企業数20以上の22業種のうち上位5業種を記載。

## 【経常損益 D.I. の推移】

(製造・非製造業別)



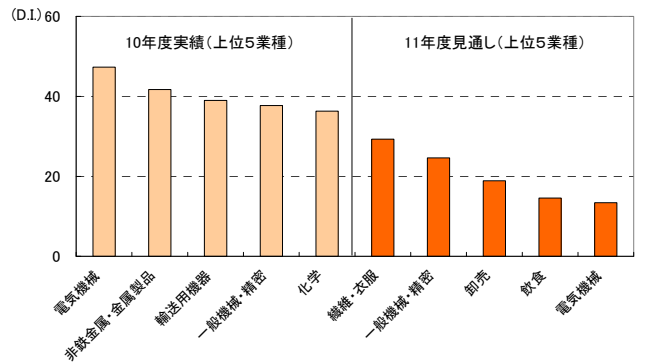
(規模別)



(前回調査結果との比較) (D.I.)

経常損益	前回(11/1調査)		今回(11/8調査)	
	10年度 見込	11年度 見通	10年度 実績	11年度 見通
<b>全産業</b>	<b>16.9</b>	<b>10.4</b>	<b>19.6</b>	<b>0.5</b>
製造業	28.6	14.0	28.6	4.1
非製造業	8.6	8.0	14.7	-1.9
規模別				
大企業	43.1	30.3	42.3	4.7
中堅企業	22.0	15.2	28.8	8.7
中小企業	8.7	3.8	10.6	-3.9

(業種別)



(注1) 経常損益 D.I. = (連続増益・増益に転じた(る)企業数%) - (連続減益・減益に転じた(る)企業数%)

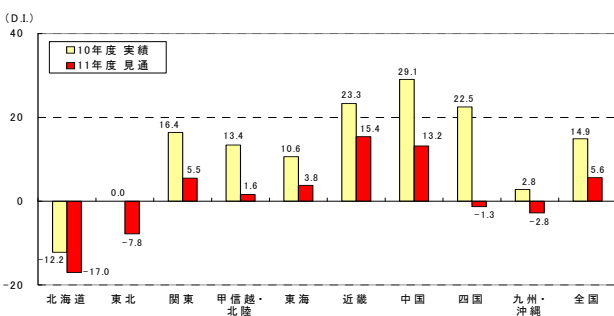
(注2) 業種別は回答企業数20以上の22業種のうち上位5業種を記載。

## 4. 11年度は全国的に売上、経常損益ともに伸び鈍化傾向

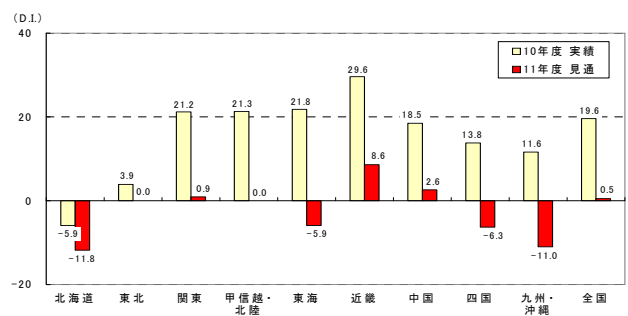
◆ 売上 D.I. の 10 年度実績は、全 9 地域中 7 地域でプラス（増収優勢）となり、全地域がマイナス（減収優勢）となった前年度から状況は改善している。11 年度見通しについては、近畿、中国など 5 地域でプラスを維持するものの、全地域で D.I が低下し、北海道、東北など 4 地域ではマイナスが予想されている。

◆ 経常損益 D.I. の 10 年度実績は、北海道を除く 8 地域でプラス（増益優勢）となった。11 年度見通しについては、売上同様、近畿、中国など 3 地域でプラスを維持するものの、全地域で D.I が低下し、九州・沖縄、四国、東海がマイナスに転じるなど、4 地域でマイナスが予想されている。

【地域別の売上 D.I.】



【地域別の経常損益 D.I.】



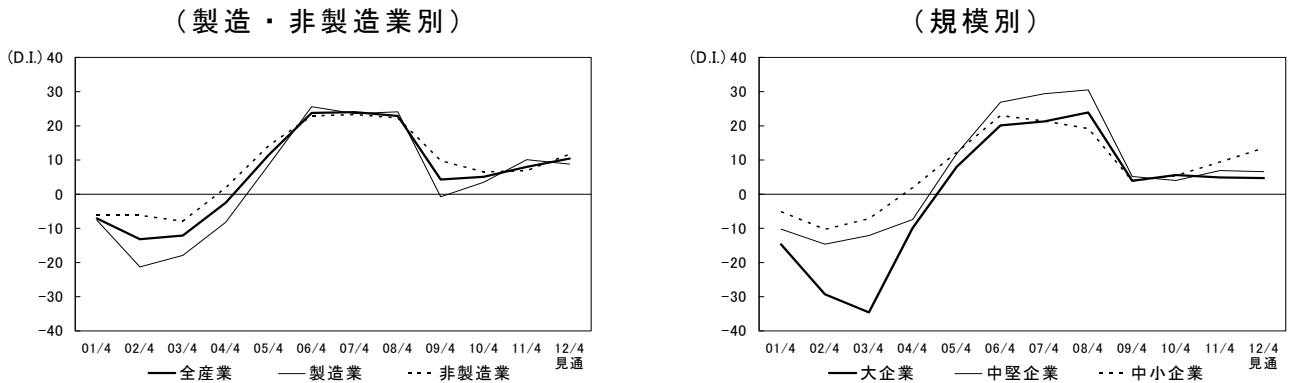


## II. 雇用、設備投資、金融環境

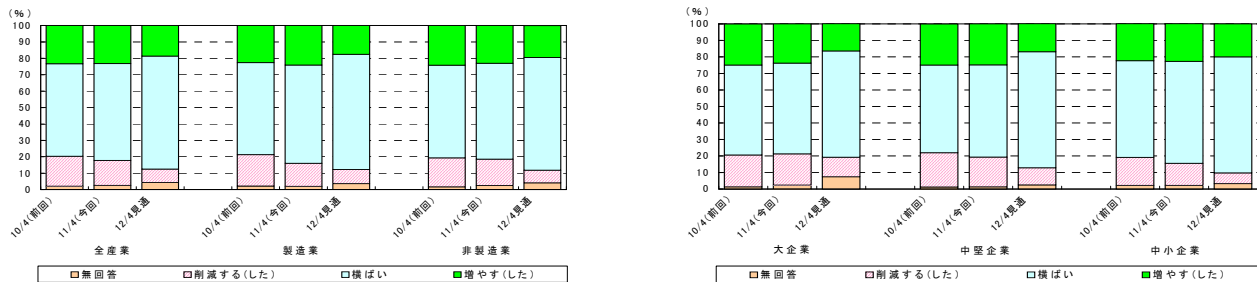
### 1. 雇用は増加傾向を維持

- ◆ 従業員数 D.I. の 11 年 4 月実績は 8.0 と、10 年 4 月の 5.1 から若干改善した。一方、12 年 4 月は 10.4 と、引き続き増加傾向を維持する見通し。ただし、回答の内訳をみると、D.I. の改善は、従業員数を「増やす」と回答した割合が上昇した結果ではなく、「削減する」と回答した割合が大きく低下（15.2→8.2）したことが要因であり、必ずしも企業は積極的に雇用を増加させている訳ではない。
- ◆ 業種・規模別に 12 年 4 月にかけての D.I. の動きをみると、製造業でやや低下（10.1→8.8）する一方、非製造業では改善（6.9→11.7）する見通しとなっている。規模別では、大企業、中堅企業で D.I. がほぼ横ばいとなる一方、中小企業では改善（9.4→13.5）する見通しで、相対的に中小企業の方が雇用拡大意欲は強い。

【従業員数 D.I. の推移】



【選択肢 回答割合の変化】

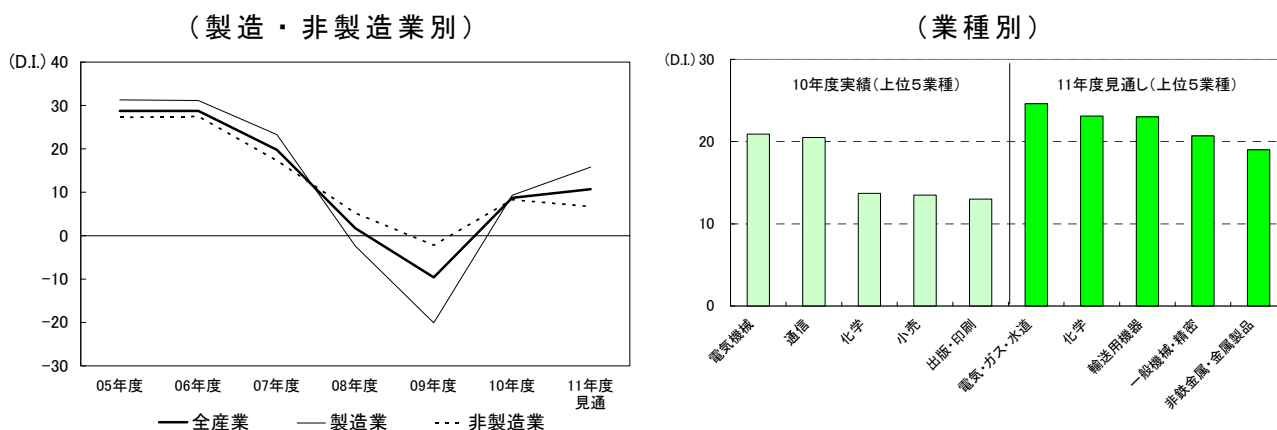


(注) 従業員数 D.I. = (従業員を増やした (増) と回答した企業数%) - (従業員を削減した (減) と回答した企業数%)

### 2. 設備投資は 11 年度も持ち直しが続く見通し

- ◆ 設備投資 D.I. の 10 年度実績は 8.7 と、09 年度の ▲9.6 から大きく改善し、増加優勢に転じた。11 年度見通しについても 10.7 と、設備投資の持ち直しが続くことが予想される。
- ◆ 製造・非製造別では、11 年度は非製造業で D.I. が若干低下（8.3→6.7）する一方、製造業では、10 年度に続いて改善（9.3→15.8）する見通しとなっている。10 年度は、電気機械、通信などが上位となっていたものの、11 年度は、電気・ガス・水道、化学などが上位となっている。

## 【設備投資 D.I.の推移】

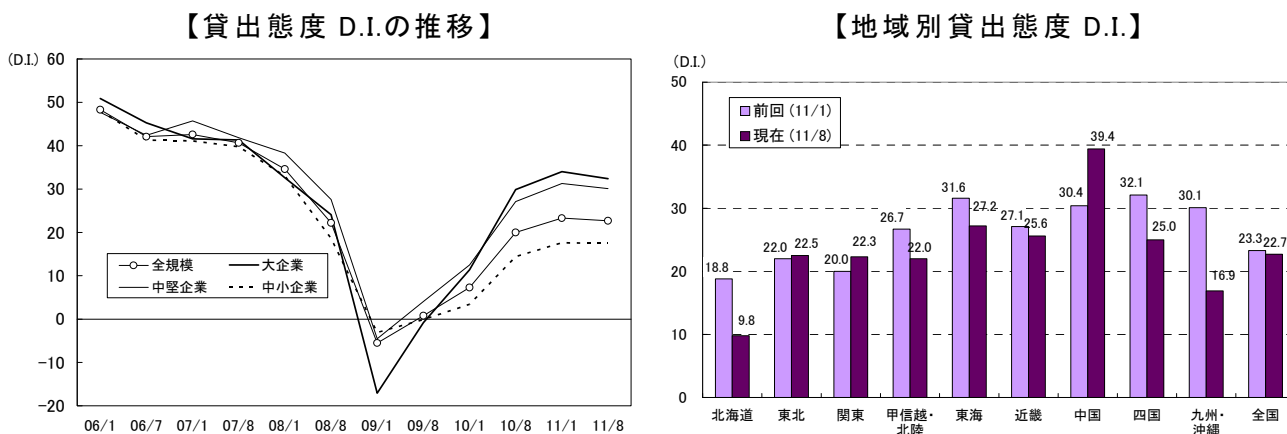


(注1) 設備投資 D.I. は次の算式による：設備投資金額が(増加した(する)企業数%) + (やや増加した(する)企業数%) × 0.5 - (やや減少した(する)企業数%) × 0.5 - (減少した(する)企業数%)

(注2) 業種別は回答企業数20以上の22業種のうち上位5業種を記載。

## 3. 金融機関の貸出態度は緩和した状態

- ◆ 企業から見た金融機関の貸出態度を示す貸出態度 D.I.は **22.7** と前回調査 (**23.3**) から **ほぼ横ばいとなり、金融は緩和した状態が続いている**。D.I.の水準を企業規模別にみると、大企業 (32.4)、中堅企業 (30.1) に比べ、中小企業 (17.5) が低く、相対的に借入れが難しい状況が続いている。
- ◆ 地域別では、中国、関東、東北では D.I.が上昇したが、それ以外の6地域で D.I.が低下している。特に、九州・沖縄、北海道の低下が顕著となっており、貸出態度については地域により見方が分かれている。



(注) 貸出態度 D.I. = (ゆるいと回答した企業数%) + (ややゆるいと回答した企業数%) × 0.5 - (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 - (厳しいと回答した企業数%)

### Ⅲ. 東日本大震災による企業活動への影響

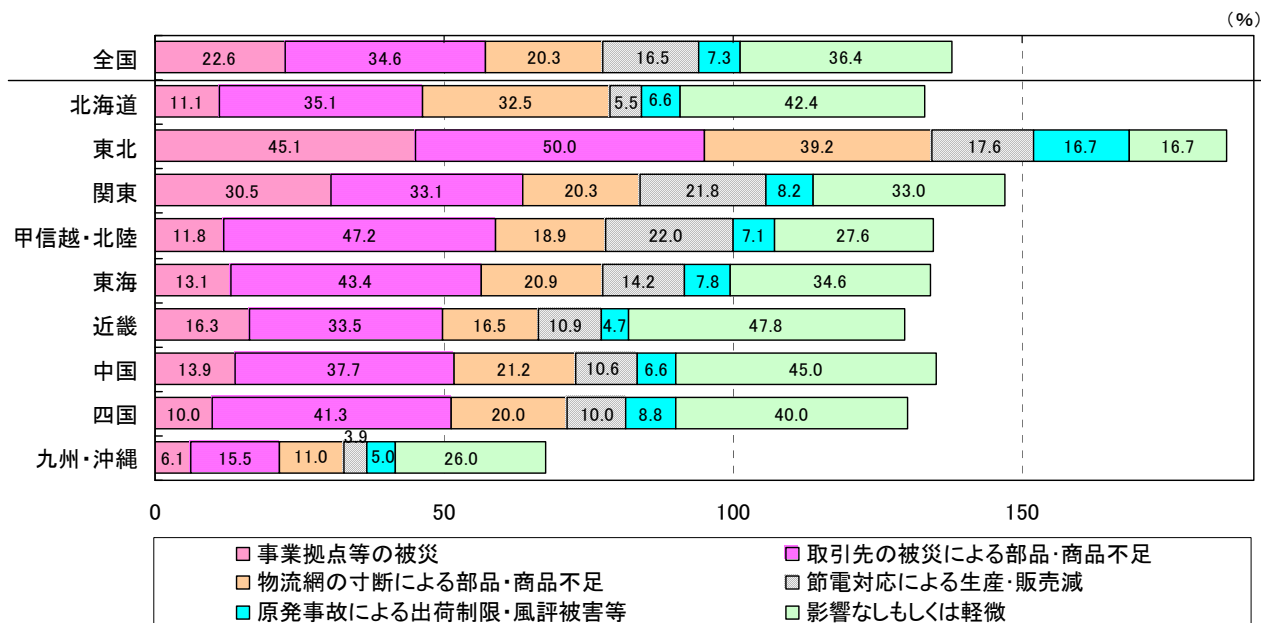
#### 1. 調査の背景

- ◆ 東日本大震災は事業拠点の被災、取引先の被災や物流網の寸断による部品・商品不足などにより、製造業・非製造業を問わず、また被災地に留まらず全国規模で企業活動に大きな影響を及ぼした。  
加えて、福島第一原子力発電所の被災や、浜岡原子力発電所の運転停止、全国各地の原子力発電所の定期点検の順次開始などにより、全国規模の電力供給不足が懸念されており、企業・家庭を問わず全国規模での節電対応が求められる事態となった。
- ◆ 災害等を原因とする部品・商品不足や電力不足への対応などは、インフラや各種設備の復旧状況、刻々と変化する周辺環境に合わせて行う当面の対応と並行して、中長期的な視点に基づく事業継続計画（BCP）としての対応を進めることが必要であろう。  
未曾有の災害が企業活動に及ぼした影響と、これらに対する現状と中長期的な対応策、企業収益への影響までを体系的に調査した。

#### 2. 震災の影響は「取引先の被災による部品・商品不足」等を通じて全国に波及

- ◆ 東日本大震災による企業活動への影響は、「取引先の被災による部品・商品不足」が **34.6%**と最も多く、「事業拠点等の被災」（22.6%）、「物流網の寸断による部品・商品不足」（20.3%）、「節電対応による生産・販売減」（16.5%）と続いている。この一方で、「影響なしもしくは軽微」が 36.4%あった。  
事業拠点の被災などの直接的影響だけでなく、サプライチェーンへの影響や節電対応などの間接的影響も大きく、東日本大震災の影響は全国に波及した。
- ◆ 地域別に見ると、「事業拠点等の被災」は東北（45.1%）、関東（30.5%）で多く、これらの地域は上記以外の影響も大きかった。  
また、「取引先の被災による部品・商品不足」は甲信越・北陸（47.2%）、東海（43.4%）で、「物流網の寸断による部品・商品不足」は北海道（32.5%）で多い。震災によるサプライチェーンへの影響が全国に及んだことが分かる。  
「節電対応による生産・販売減」は、東京・東北電力管内の地域を含む甲信越・北陸（22.0%）、関東（21.8%）で多くなっている。ただし、東海、近畿、中国などの地域でも **10%台**と、各地の原子力発電所の稼働停止等による電力不足の影響が広範に及んでいることを示している。  
「影響なしもしくは軽微」との回答は、近畿（47.8%）、中国（45.0%）などの被災地から離れた地域で多い傾向がある。

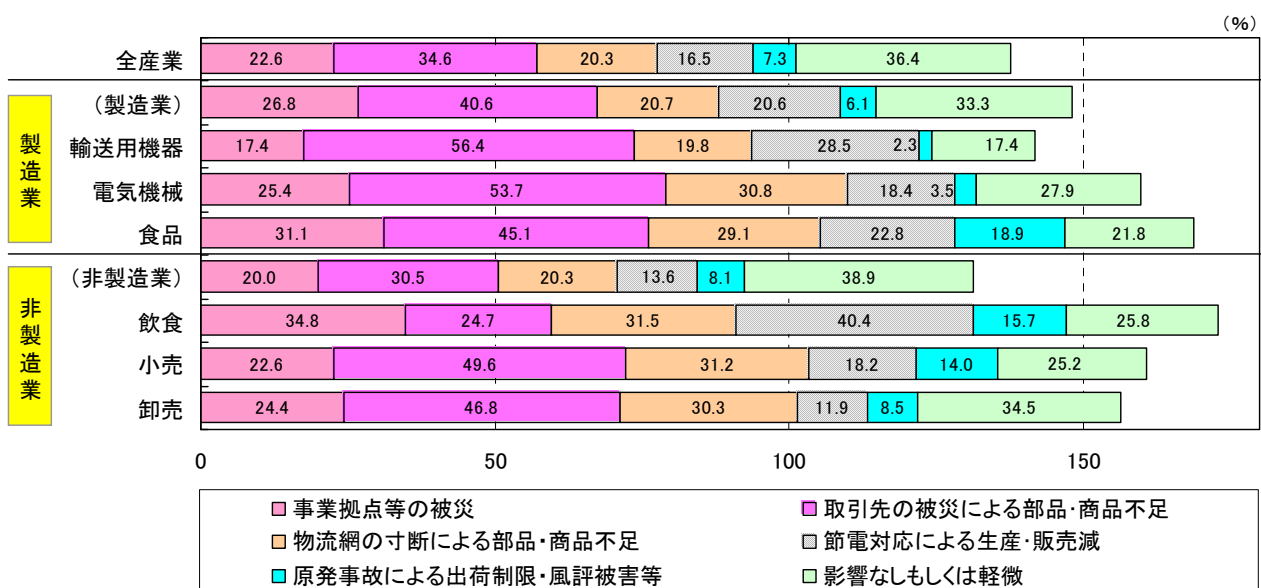
### 【東日本大震災による主な影響（地域別）】



(注) 3つまでの複数回答のため、各選択肢の回答の合計は100%を超える  
 (注) 九州・沖縄は無回答が42.0%（全国平均は3.5%）あった

- ◆ 「事業拠点等の被災」以外の間接的な影響を業種別に見ると製造業では、輸送用機器、食品、電気機械への影響が特に大きく、共通する「取引先の被災による部品・商品不足」以外では、輸送用機器では「節電対応による生産・販売減」（28.5%）、電気機械では「物流網の寸断による部品・商品不足」（30.8%）、食品では「原発事故による出荷制限・風評被害等」（18.9%）が多い。
- ◆ 非製造業では、飲食、小売、卸売への影響が特に大きく、共通する「物流網の寸断による部品・商品不足」以外では、飲食は「節電対応による生産・販売減」（40.4%）、小売、卸売は「取引先の被災による部品・商品不足」（49.6%、46.8%）などに特徴がある。

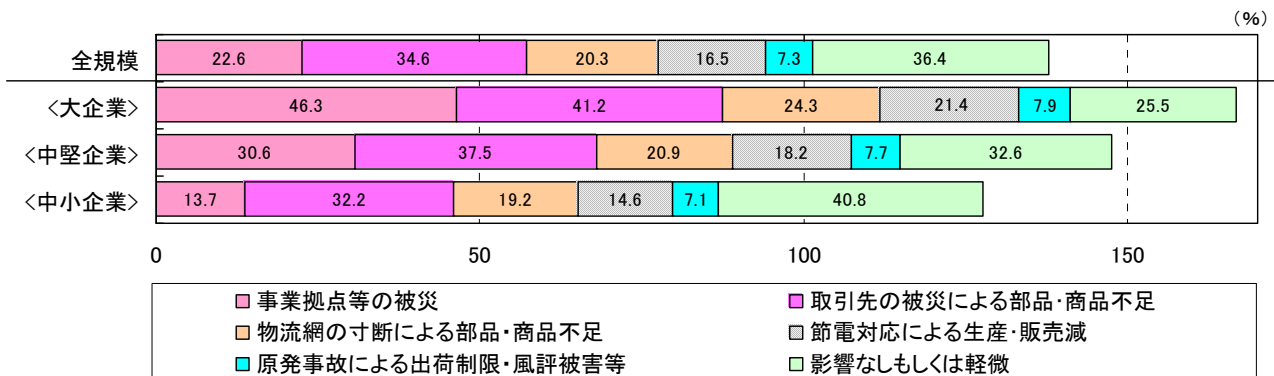
### 【東日本大震災による主な影響（業種別）】



(注) 3つまでの複数回答のため、各選択肢の回答の合計は100%を超える

- ◆ 企業規模別では、大企業、中堅企業、中小企業の順に「事業拠点等の被災」などの各項目への回答は減少、「影響なしもしくは軽微」は増加していることから、大企業の方が中堅・中小企業より影響が大きかったことが分かる。

【東日本大震災による影響（企業規模別）】



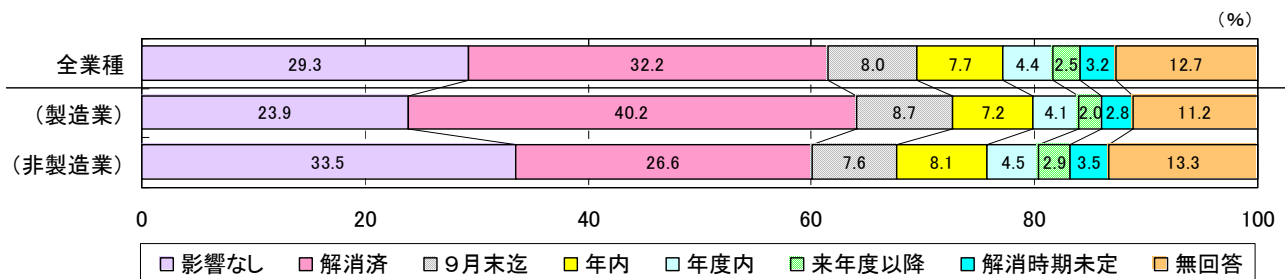
(注) 3つまでの複数回答のため、各選択肢の回答の合計は100%を超える

### 3. サプライチェーンは、調査時点（8月）で60%超、年度内に80%超の企業で回復

- ◆ 取引先の被災・物流網の寸断による部品・商品不足は、全体で見ると、調査時点（8月）で既に「影響なし」を含む61.5%の企業で解消している。以後、9月末迄に69.5%、年内に77.2%、年度内に81.6%の企業が解消する見込みであり、サプライチェーンは順調に回復している。

また、業種別に見ると、「影響なし」との回答は、製造業（23.9%）が非製造業（33.5%）より低い。

【取引先の被災・物流網の寸断による部品・商品不足の解消見込み】



### 4. 部品・商品不足の主な対応策は「国内取引先の拡大」

- ◆ 取引先の被災・物流網の寸断による部品・商品不足への対応策を見ると、現状では「国内取引先の拡大」の15.4%が最も多く、「在庫水準の見直し」(9.9%)、「海外からの調達拡大」(7.0%)と続いている。一方、「対応策は不要」(31.3%)、「未検討」(9.6%)との回答も多い。

【部品・商品不足への対応策（全業種）】

	現状 ①	中長期 ②	変化 ②-①
海外からの調達拡大	7.0	10.1	+3.1
国内取引先の拡大	15.4	13.0	▲2.4
汎用部品等の利用拡大	6.9	5.5	▲1.4
在庫水準の見直し	9.9	7.7	▲2.2
対応策は不要	31.3	24.9	▲6.4
未検討	9.6	13.0	+3.4
その他	5.6	5.7	+0.1

11 (注) 2つまでの複数回答

中長期の対応は、「国内取引先の拡大」の13.0%が最も多く、「海外からの調達拡大」「在庫水準の見直し」の順に多くなっている。

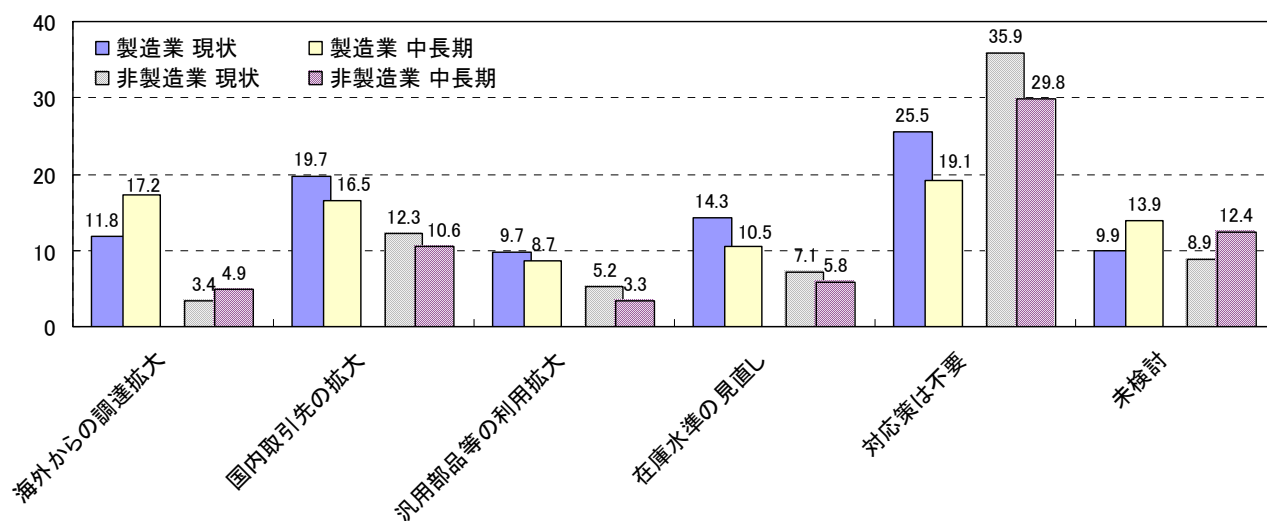
現状と中長期の対応を比較すると、「国内取引先の拡大」が若干減少する一方、「海外からの調達拡大」が増加している。

また、現状、中長期ともに「対応策は不要」「未検討」が多い。

- ◆ 業種別に現状と中長期の対応を比較すると、「海外からの調達拡大」「国内取引先の拡大」「汎用部品等の利用拡大」「在庫水準の見直し」では製造業が非製造業を上回っている。一方、現状、中長期ともに「対応策は不要」は非製造業が製造業より大幅に多い。

個別業種別に現状の対応を見ると、化学は「海外からの調達拡大」（19.7%）、飲食は「国内取引先の拡大」（32.6%）、電気機械は「汎用部品等の利用拡大」（20.4%）と「在庫水準の見直し」（22.9%）などの特徴がある。

【取引先の被災・物流網の寸断による部品・商品不足への主な対応策（業種別）】



(注) 2つまでの複数回答

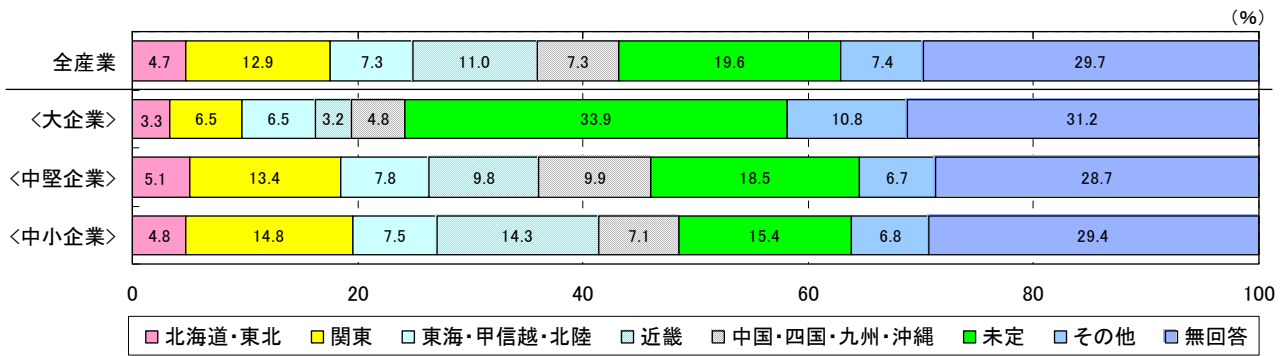
【以下の5は、4で「国内取引先の拡大」「海外からの調達拡大」と回答した企業のみ】

## 5. 取引・調達の拡大先は、国内では「関東」「近畿」、海外では「中国」「ASEAN」

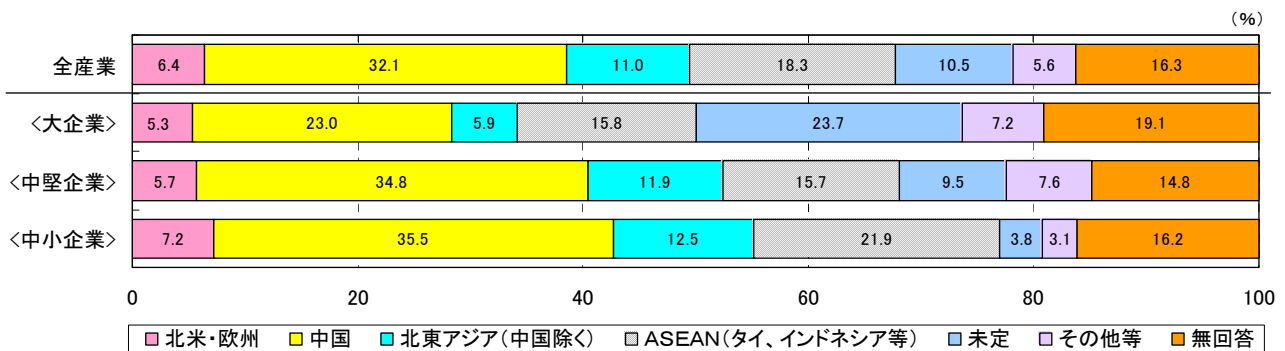
- ◆ 「国内取引先の拡大」と回答した企業に具体的な拡大先を尋ねたところ、「関東」（12.9%）、「近畿」（11.0%）との回答とともに、「未定」（19.6%）も多い。

また、「海外からの調達拡大」と回答した企業では、「中国」（32.1%）、「ASEAN」（18.3%）が多い。

### 【国内取引先拡大の対象地域】



### 【海外からの調達拡大の対象地域】



(注) その他等は、「南西アジア (インド等)」「その他」

## 6. 電力不足への主な対応策は「照明・室温などの業務環境の見直し」

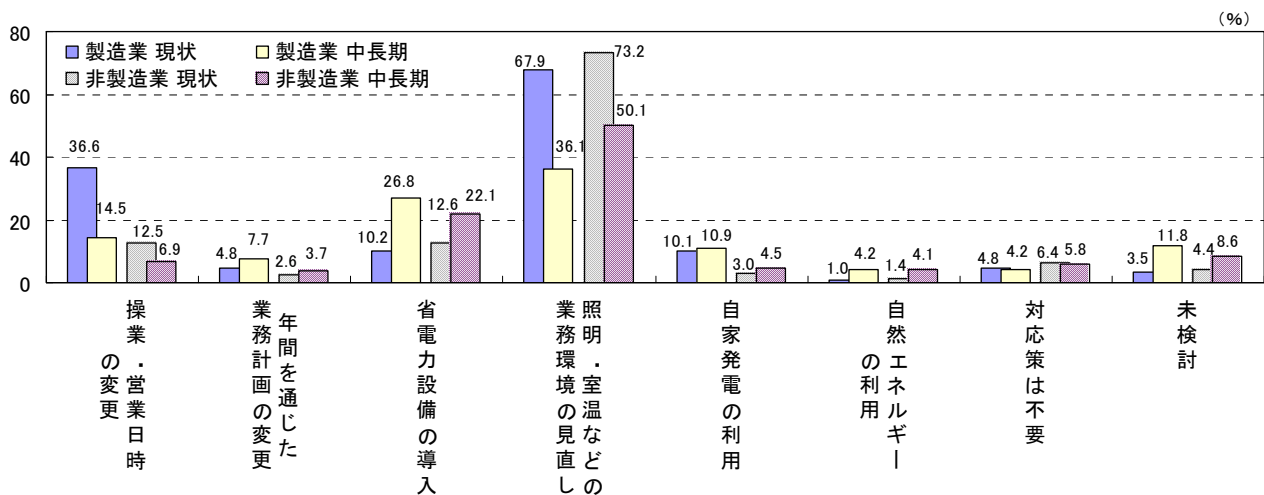
- ◆ 電力不足への対応策を見ると、現状では「照明・室温などの業務環境の見直し」の70.8%が最も多く、「操業・営業日時の変更」(22.4%)、「省電力設備の導入」(11.5%)と続いている。
- ◆ 現状と中長期の対応を比較すると、中長期では「照明・室温などの業務環境の見直し」(▲26.7pt)、「操業・営業日時の変更」(▲12.6pt)との回答が大幅に減少する一方で、「省電力設備の導入」が大幅に増加(+12.2pt)している。
- ◆ 業種別に見ると、「操業・営業日時の変更」は製造業が非製造業より多く、「照明・室温などの業務環境の見直し」は非製造業の方が多い。

### 【電力不足への対応策（全業種）】

	現状 ①	中長期 ②	変化 ②-①
操業・営業日時の変更	22.4	9.8	▲12.6
年間を通じた業務計画の変更	3.6	5.3	+1.7
省電力設備の導入	11.5	23.7	+12.2
照明・室温などの業務環境の見直し	70.8	44.1	▲26.7
自家発電の利用	5.9	7.1	+1.2
自然エネルギーの利用	1.2	4.1	+2.9
国内での事業拠点の分散	0.4	1.6	+1.2
海外への事業拠点の移転	0.4	2.2	+1.8
対応策は不要	5.6	5.1	▲0.5
未検討	4.1	9.9	+5.8
その他	1.3	1.9	+0.6

(注) 2つまでの複数回答のため、各選択肢の回答の合計は100%を超える

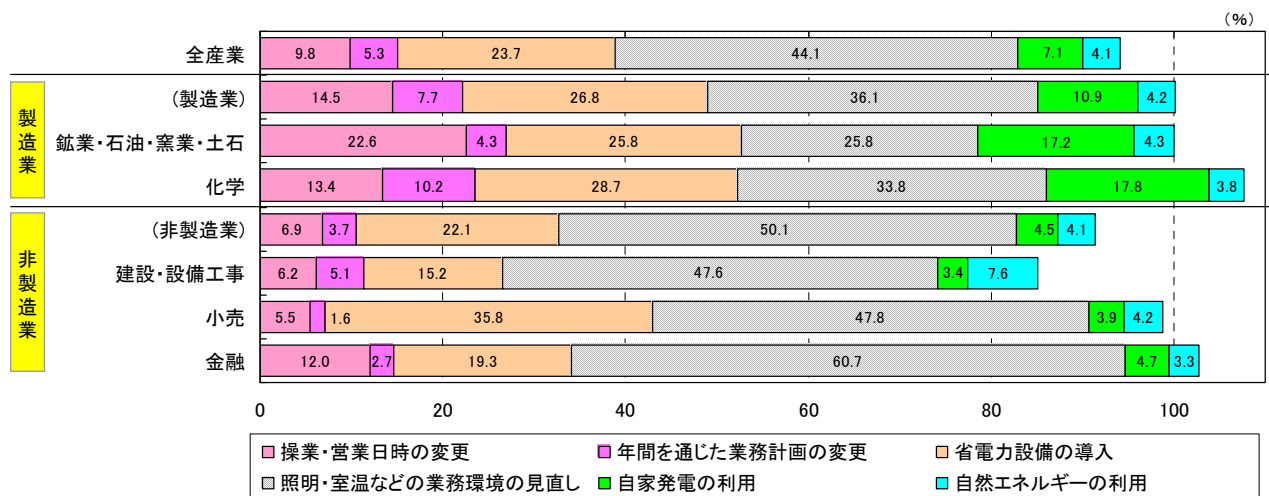
### 【電力不足への主な対応策（業種別）】



(注) 2つまでの複数回答のため、各選択肢の回答の合計は100%を超える

- ◆ 個別業種別に中長期の対応を見ると、「操業・営業日時の変更」は鉱業・石油・窯業・土石、「年間を通じた業務計画の変更」「自家発電の利用」は化学、「自然エネルギーの導入」は建設・設備工事、「省電力設備の導入」は小売、「照明・室温などの業務環境の見直し」は金融など、業務内容に応じた特徴がある。

### 【電力不足への中長期対応に特徴のある業種（主な対応策）】



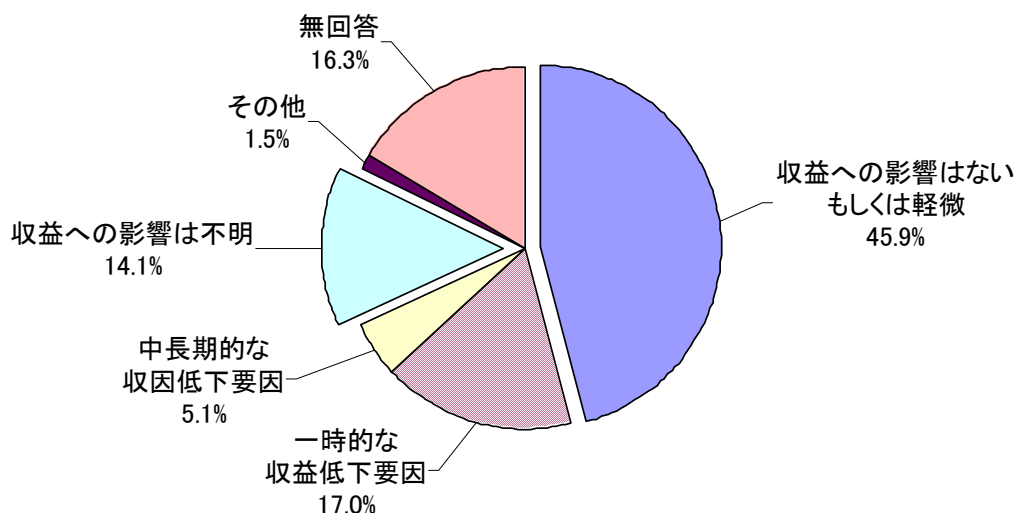
(注) 2つまでの複数回答のため、各選択肢の回答の合計は100%を超える



## 7. 企業収益への影響は「収益への影響はないもしくは軽微」が約半数だが要注視

- ◆ 取引先の被災・物流網の寸断による部品・商品不足、節電への対応による企業収益への影響を尋ねたところ、「収益への影響はないもしくは軽微」との回答が **45.9%** となっており、「一時的な収益低下要因」「中長期的な収益低下要因」をあわせた企業収益へのマイナスの影響との回答 (**22.1%**) を大きく上回った。
- ◆ ただし、「収益への影響は不明」(14.1%) との先行きの不透明さを示す回答も多く、今後の企業収益への影響は注視を要する。

【部品・商品不足、節電への対応による企業収益への影響】



## 景気動向の地域別比較

### 1. 業況(業況判断D.I.)

(構成比:%、D.I.)

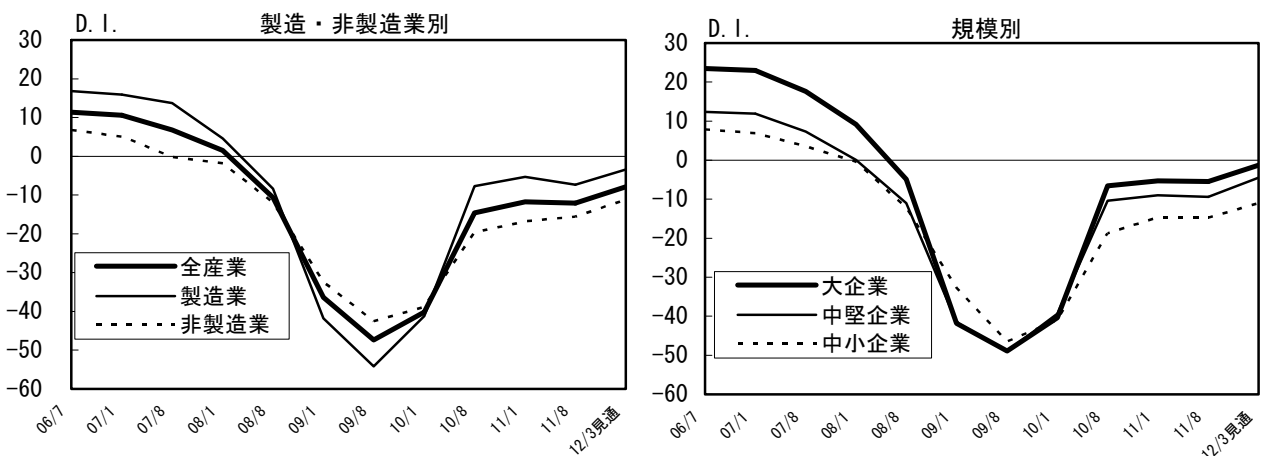
		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断D. I.
全国	2011/1 (前回)	5.2	18.6	33.2	31.0	10.8	-11.8
	2011/8 (今回)	5.4	16.7	35.2	31.6	9.9	-12.1
	2012/3末見通	4.3	15.8	42.2	27.1	6.5	-7.9
北海道	2011/1 (前回)	2.9	16.3	27.9	33.7	19.2	-25.0
	2011/8 (今回)	4.8	10.3	33.2	36.9	14.8	-23.2
	2012/3末見通	3.7	11.8	32.1	34.3	14.0	-21.6
東北	2011/1 (前回)	5.2	12.7	35.1	29.1	15.7	-18.7
	2011/8 (今回)	8.8	20.6	23.5	20.6	22.5	-13.7
	2012/3末見通	4.9	22.5	22.5	36.3	7.8	-9.8
関東	2011/1 (前回)	5.3	18.8	33.2	30.2	11.2	-11.6
	2011/8 (今回)	5.3	16.9	36.8	30.6	9.1	-10.7
	2012/3末見通	4.0	14.8	43.9	27.4	5.4	-7.7
甲信越・北陸	2011/1 (前回)	2.2	24.2	33.1	29.2	11.2	-11.5
	2011/8 (今回)	3.9	15.7	35.4	33.1	11.0	-15.7
	2012/3末見通	2.4	18.9	41.7	28.3	7.1	-9.4
東海	2011/1 (前回)	5.1	17.8	29.0	35.2	11.9	-15.6
	2011/8 (今回)	4.8	12.3	29.9	38.6	13.8	-22.1
	2012/3末見通	5.0	14.9	39.4	29.2	9.0	-11.2
近畿	2011/1 (前回)	5.4	19.1	36.2	31.1	7.5	-8.1
	2011/8 (今回)	5.7	20.9	36.0	27.7	8.6	-6.3
	2012/3末見通	5.0	19.4	44.4	21.6	5.9	-2.1
中国	2011/1 (前回)	6.2	13.7	31.7	36.0	11.8	-16.8
	2011/8 (今回)	4.6	18.5	33.8	31.8	9.9	-11.9
	2012/3末見通	1.3	21.2	45.0	24.5	6.0	-6.3
四国	2011/1 (前回)	7.1	7.1	29.8	44.0	11.9	-23.2
	2011/8 (今回)	8.8	15.0	33.8	35.0	7.5	-8.8
	2012/3末見通	7.5	11.3	46.3	21.3	13.8	-11.3
九州・沖縄	2011/1 (前回)	3.8	21.0	39.8	26.3	8.1	-7.0
	2011/8 (今回)	5.0	11.0	40.9	38.1	4.4	-13.0
	2012/3末見通	5.0	9.9	45.3	36.5	2.8	-11.0

(注) 業況判断D. I. は次の算式による。

(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5

- (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

### 業況判断D. I. の推移 (全国)



2. 売上及び経常損益

(構成比: %, D.I.)

		売 上				経 常 損 益			
		増収	前年並み	減収	売上 D. I.	増益	前年並み	減益	益 D. I.
全国	2009年度実績 (10/8調査)	23.6	17.5	57.6	-33.9	39.3	17.8	41.4	-2.1
	2010年度実績 (今回)	44.7	23.4	29.9	14.9	46.6	24.2	26.9	19.6
	2011年度見通 (今回)	32.2	37.1	26.6	5.6	29.1	37.8	28.6	0.5
北海道	2009年度実績 (10/8調査)	26.9	24.4	48.7	-21.8	60.3	17.9	21.8	38.5
	2010年度実績 (今回)	28.4	28.8	40.6	-12.2	26.5	39.1	32.4	-5.9
	2011年度見通 (今回)	21.0	36.2	38.0	-17.0	18.8	46.9	30.6	-11.8
東北	2009年度実績 (10/8調査)	26.7	16.2	57.1	-30.5	49.5	13.3	36.2	13.3
	2010年度実績 (今回)	39.3	19.6	39.2	0.0	39.2	22.5	35.3	3.9
	2011年度見通 (今回)	28.4	29.4	36.2	-7.8	31.4	28.4	31.3	0.0
関東	2009年度実績 (10/8調査)	24.2	17.5	56.8	-32.7	37.9	19.3	41.1	-3.2
	2010年度実績 (今回)	45.1	24.2	28.8	16.4	47.7	23.6	26.5	21.2
	2011年度見通 (今回)	31.2	38.6	25.8	5.5	28.9	38.2	28.0	0.9
甲信越・北陸	2009年度実績 (10/8調査)	23.4	10.5	66.1	-42.6	41.2	12.4	45.4	-4.3
	2010年度実績 (今回)	45.7	21.3	32.3	13.4	48.0	23.6	26.8	21.3
	2011年度見通 (今回)	30.7	39.4	29.2	1.6	28.3	40.9	28.4	0.0
東海	2009年度実績 (10/8調査)	22.3	14.3	62.2	-39.9	41.8	12.4	45.0	-3.2
	2010年度実績 (今回)	44.6	19.7	34.1	10.6	49.7	20.6	27.8	21.8
	2011年度見通 (今回)	33.0	35.5	29.2	3.8	28.9	34.1	34.8	-5.9
近畿	2009年度実績 (10/8調査)	20.6	21.2	57.4	-36.8	34.2	19.4	44.5	-10.4
	2010年度実績 (今回)	51.0	19.7	27.7	23.3	53.7	20.2	24.1	29.6
	2011年度見通 (今回)	39.4	32.8	24.0	15.4	35.2	34.1	26.5	8.6
中国	2009年度実績 (10/8調査)	29.5	13.2	57.3	-27.9	48.9	15.5	35.7	13.2
	2010年度実績 (今回)	53.0	23.2	23.8	29.1	46.4	25.8	27.8	18.5
	2011年度見通 (今回)	35.8	41.7	22.5	13.2	30.4	41.1	27.9	2.6
四国	2009年度実績 (10/8調査)	22.5	11.2	66.3	-43.8	49.4	13.5	37.0	12.4
	2010年度実績 (今回)	50.0	21.3	27.6	22.5	47.5	17.5	33.8	13.8
	2011年度見通 (今回)	30.0	37.5	31.3	-1.3	23.8	43.8	30.1	-6.3
九州・沖縄	2009年度実績 (10/8調査)	33.4	13.1	51.4	-18.0	56.3	12.0	30.7	25.7
	2010年度実績 (今回)	34.8	31.5	32.0	2.8	37.6	33.7	26.0	11.6
	2011年度見通 (今回)	26.5	42.5	29.3	-2.8	20.4	46.4	31.5	-11.0

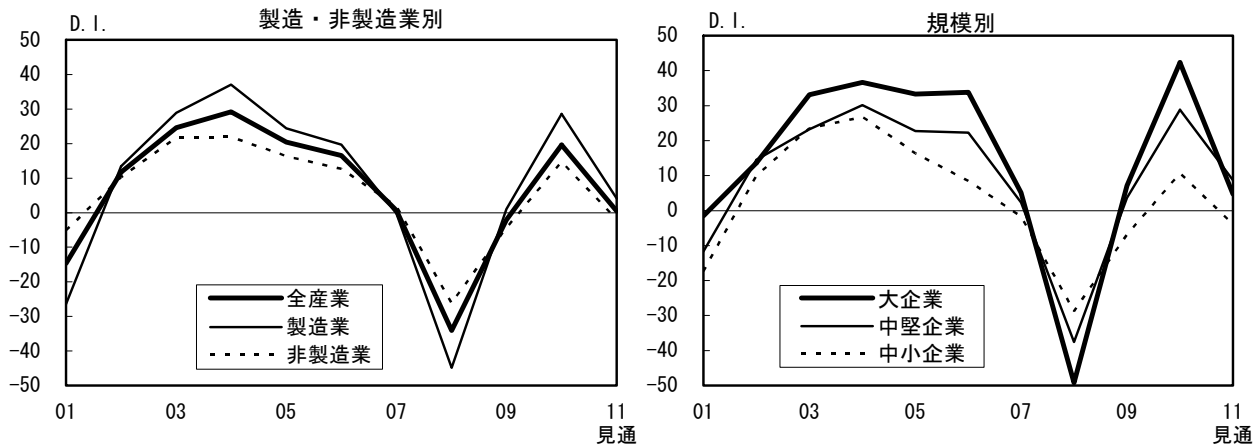
(注1) 増収 (増益) は、「連続増収 (増益)」と「増収 (増益) に転じる」企業の合計。

減収 (減益) は、「連続減収 (減益)」と「減収 (減益) に転じる」企業の合計。

(注2) 売上 (経常損益) D. I. は次の算式による。

$$\text{D. I.} = \frac{(\text{連続増収 (増益) と回答した企業数} \% + (\text{増収 (増益) に転じると回答した企業数} \% - (\text{減収 (減益) に転じると回答した企業数} \% - (\text{連続減収 (減益) と回答した企業数} \%))}{\text{調査対象企業数}} \times 100$$

経常損益D. I. の推移(全国)



### 3. 従業員数の増減

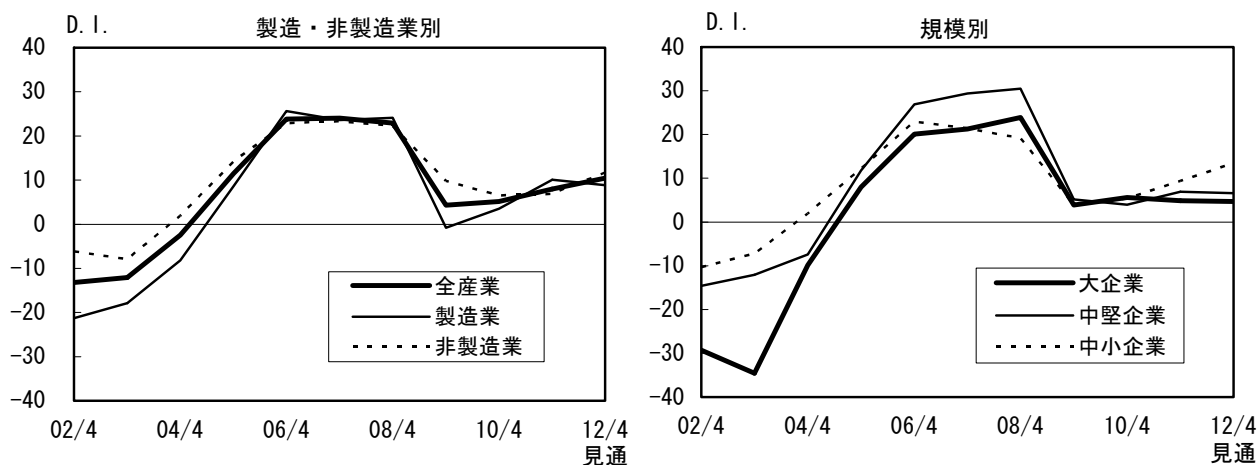
(構成比:%、D.I.)

			増やした(す)	横ばい	削減した(する)	従業員数 D. I.
全国	2010/4実績	(前回)	23.3	56.4	18.2	5.1
	2011/4実績	(今回)	23.2	59.0	15.2	8.0
	2012/4見通	(今回)	18.6	68.9	8.2	10.4
北海道	2010/4実績	(前回)	11.5	60.6	24.0	-12.5
	2011/4実績	(今回)	18.1	65.3	14.8	3.3
	2012/4見通	(今回)	15.9	70.8	9.6	6.3
東北	2010/4実績	(前回)	21.6	56.7	21.6	0.0
	2011/4実績	(今回)	20.6	63.7	13.7	6.9
	2012/4見通	(今回)	19.6	70.6	5.9	13.7
関東	2010/4実績	(前回)	23.5	57.1	17.2	6.3
	2011/4実績	(今回)	22.9	59.0	15.2	7.7
	2012/4見通	(今回)	17.1	69.6	8.4	8.7
甲信越 ・ 北陸	2010/4実績	(前回)	20.8	50.0	28.1	-7.3
	2011/4実績	(今回)	22.0	57.5	18.9	3.1
	2012/4見通	(今回)	21.3	64.6	12.6	8.7
東海	2010/4実績	(前回)	28.0	54.2	17.4	10.6
	2011/4実績	(今回)	26.6	55.4	16.1	10.6
	2012/4見通	(今回)	22.3	67.0	8.3	14.0
近畿	2010/4実績	(前回)	22.1	57.2	18.3	3.9
	2011/4実績	(今回)	24.4	58.9	14.7	9.7
	2012/4見通	(今回)	21.1	68.7	5.8	15.3
中国	2010/4実績	(前回)	16.1	59.6	23.0	-6.8
	2011/4実績	(今回)	25.8	58.9	14.6	11.3
	2012/4見通	(今回)	18.5	72.8	7.9	10.6
四国	2010/4実績	(前回)	26.2	56.0	17.9	8.3
	2011/4実績	(今回)	28.8	63.8	6.3	22.5
	2012/4見通	(今回)	20.0	71.3	8.8	11.3
九州 ・ 沖縄	2010/4実績	(前回)	30.1	47.3	20.4	9.7
	2011/4実績	(今回)	17.7	59.1	20.4	-2.8
	2012/4見通	(今回)	12.2	72.9	12.7	-0.6

(注) 従業員数D. I. は次の算式による。

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

### 従業員数D. I. の推移 (全国)



# ニッセイ景況アンケート 単純集計結果 (2011年度上期調査)

## 【定例調査項目】

### 【1】従業員数について(パート・アルバイト含まず)

- ①50名以下(24.6%) ②100名以下(10.8%) ③300名以下(24.6%) ④500名以下(12.5%)  
⑤1,000名以下(11.5%) ⑥3,000名以下(9.2%) ⑦3,000名超(5.6%)

#### ◇従業員数の増減について(対前年比)

- H23/4実績: ①増やした(23.2%) ②横ばい(59.0%) ③削減した(15.2%)  
H24/4見通: ①増やす(18.6%) ②横ばい(68.9%) ③削減する(8.2%)

### 【2】業況について

- 現在: ①良い(5.4%) ②やや良い(16.7%) ③ふつう(35.2%) ④やや悪い(31.6%) ⑤悪い(9.9%)  
H24/3末見通: ①良い(4.3%) ②やや良い(15.8%) ③ふつう(42.2%) ④やや悪い(27.1%) ⑤悪い(6.5%)

### 【3】売上について

- H22年度実績: ①連続増収(14.4%) ②増収に転じた(30.3%) ③前年並み(23.4%)  
④減収に転じた(19.0%) ⑤連続減収(10.9%)  
H23年度見通: ①連続増収(16.8%) ②増収に転じる(15.4%) ③前年並み(37.1%)  
④減収に転じる(17.6%) ⑤連続減収(9.0%)

### 【4】経常損益について

- H22年度実績: ①連続増益(15.5%) ②増益に転じた(31.1%) ③前年並み(24.2%)  
④減益に転じた(21.0%) ⑤連続減益(5.9%)  
H23年度見通: ①連続増益(13.1%) ②増益に転じる(16.0%) ③前年並み(37.8%)  
④減益に転じる(21.6%) ⑤連続減益(7.0%)

### 【5】現在の金融機関の貸出態度について

- ①ゆるい(19.8%) ②ややゆるい(15.6%) ③ふつう(48.7%) ④やや厳しい(6.0%) ⑤厳しい(1.9%)

### 【6】金融機関との取引関係の変化について

- 直近1年: ①取引金融機関を増やした(8.3%) ②取引金融機関を減らした(3.8%) ③メインバンクを変えた(0.5%)  
④特に変化なし(83.4%)  
今後: ①取引金融機関を増やす(2.7%) ②取引金融機関を減らす(3.2%) ③メインバンクを変える(0.3%)  
④特に変化なし(87.3%)

#### ◇(①又は②又は③とご回答の場合)取引関係変更の理由(主なもの2つまで)

- ①有利な借入条件(43.7%) ②円滑な資金調達(42.2%) ③効果的な経営相談(7.0%)  
④社会的信頼性の向上(3.9%) ⑤取引機関数の適正化(26.7%) ⑥その他(17.2%)

### 【7】設備投資について

#### ◇設備投資金額について(前年度と比べ)

- H22年度実績: ①増加した(14.7%) ②やや増加した(13.2%) ③横ばい(47.5%) ④やや減少した(10.4%)  
⑤減少した(7.3%)  
H23年度見通: ①増加する(14.7%) ②やや増加する(14.4%) ③横ばい(45.8%) ④やや減少する(9.9%)  
⑤減少する(6.3%)

#### ◇設備投資目的について(主なもの2つまで)

- ①生産・販売能力増強(37.9%) ②製(商)品・サービスの向上(16.0%) ③省力・合理化(25.0%)  
④経営多角化(3.2%) ⑤研究・開発(7.5%) ⑥設備の更新維持(49.1%) ⑦M&A(1.5%) ⑧その他(3.6%)

### 【8】今後必要となる経営資金について

- <資金用途> ①生産設備資金(22.2%) ②営業販売施設資金(7.0%) ③運転資金(30.9%)  
④研究開発設備資金(2.5%) ⑤M&A資金(1.9%) ⑥その他(4.6%)

- <調達方法> ①自己資金(25.7%) ②民間金融機関からの借入(36.8%) ③リース・割賦(4.0%)  
④政府系金融機関からの制度融資(6.5%) ⑤株式発行(0.5%) ⑥社債発行(2.4%)  
⑦グループ会社間ファイナンス(6.8%) ⑧その他(1.0%) ⑨未定(5.0%)

- <時期> ①年度内(31.1%) ②来年度上期(9.5%) ③来年度下期(5.4%)

#### ◇(調達方法で②又は③とご回答の場合)調達決定する際に重視する要素(主なもの2つまで)

- ①金利条件(73.5%) ②貸手の信用力・安定性(14.3%) ③過去からの継続的取引(メイン・株主等)(78.2%)  
④コンサルティング力(1.8%) ⑤情報提供力(4.9%) ⑥その他(0.5%)

### 【9】(非上場企業様にお伺いします)株式の上場について

- ①計画・検討している(1.5%) ②過去に計画・検討していた(4.1%)  
③現在、検討していないが今後の経営課題となりうる(3.1%) ④予定なし(59.6%)

### 【10】今後の金利水準見通しについて(H23/9末見通しについてご意見をお聞かせください。)

- ①上がる(13.0%) ②横ばい(73.2%) ③下がる(5.8%)

**【11】興味のある又は実施を検討されているファイナンス手法を教えてください。(主なもの2つまで)**

- ①シンジケートローン(6.9%) ②コミットメントライン(6.5%) ③私募債(3.4%) ④流動化(大数プール)(1.5%)  
⑤流動化(個別債権)(3.3%) ⑥リース(5.1%) ⑦割賦(1.0%) ⑧支払委託(1.7%) ⑨その他(0.7%)  
⑩検討していない(58.6%)

◇(実施予定の場合)実施予定時期・金額・取扱金融機関について

- <金融機関> ①都市銀行(15.7%) ②地方銀行(9.3%) ③証券会社(1.1%)  
④生命保険会社(2.1%) ⑤リース会社(5.2%) ⑥未定(8.2%)  
<時期> ①年度内(13.8%) ②来年度上期(4.3%) ③来年度下期(1.9%)

**【12】現在、最も注力している経営指標について**

- ①ROE(9.1%) ②ROA(6.2%) ③売上高利益率(47.3%) ④自己資本比率(13.4%)  
⑤DER[負債資本比率](2.2%) ⑥配当性向(1.7%) ⑦その他(4.4%)

**【特別調査項目】**

**東日本大震災による企業活動への影響**

**【13】東日本大震災により、どのような影響を受けましたか(主なもの3つまで)**

- ①事業拠点等の被災(22.6%) ②取引先の被災による部品・商品不足(34.6%)  
③物流網の寸断による部品・商品不足(20.3%) ④節電力対応による生産・販売減(16.5%)  
⑤交通マヒ等による労働力不足(3.8%) ⑥原発事故による出荷制限・風評被害等(7.3%)  
⑦部品・商品不足等を補うための増産・販売増(6.2%) ⑧影響なしもしくは軽微(36.4%) ⑨その他(10.7%)

**【14】取引先の被災・物流網の寸断による部品・商品不足の影響について、解消見込み時期を教えてください**

- ①解消済(32.2%) ②9月末迄(8.0%) ③年内(7.7%) ④年度内(4.4%) ⑤来年度以降(2.5%)  
⑥解消時期未定(3.2%) ⑦影響なし(29.3%)

**【15】取引先の被災・物流網の寸断による部品・商品不足の発生に対する、現状ならびに中長期的な対応策を教えてください(それぞれ主なもの2つまで)**

- <現状> ①海外からの調達拡大(7.0%) ②国内取引先の拡大(15.4%) ③汎用部品等の利用拡大(6.9%)  
④在庫水準の見直し(9.9%) ⑤対応策は不要(31.3%) ⑥未検討(9.6%) ⑦その他(5.6%)  
<中長期> ①海外からの調達拡大(10.1%) ②国内取引先の拡大(13.0%) ③汎用部品等の利用拡大(5.5%)  
④在庫水準の見直し(7.7%) ⑤対応策は不要(24.9%) ⑥未検討(13.0%) ⑦その他(5.7%)

(以下【16】は上記【15】で①か②に回答された方にお伺いします)

**【16】部品・商品の調達・取引先として、貴社がご検討されている地域はどこですか**

- <①の場合> ⑩北米(2.9%) ⑪欧州(3.5%) ⑫中国(32.1%) ⑬北東アジア(中国除く)(11.0%)  
⑭ASEAN(タイ、インドネシア等)(18.3%) ⑮南西アジア(インド等)(0.8%)  
⑯未定(10.5%) ⑰その他(4.8%)  
<②の場合> ①北海道(2.0%) ②東北(2.7%) ③関東(12.9%) ④甲信越・北陸(3.0%) ⑤東海(4.3%) ⑥近畿(11.0%)  
⑦中国(地方)(2.8%) ⑧四国(0.7%) ⑨九州・沖縄(3.8%) ⑯未定(19.6%) ⑰その他(7.4%)

**【17】東日本大震災を契機として全国的に節電が求められていますが、電力不足に対する、現状ならびに中長期的な対応策を教えてください(それぞれ主なもの2つまで)**

- <現状> ①操業・営業日・時の変更(22.4%) ②年間を通じた業務計画の変更(3.6%) ③省電力設備の導入(11.5%)  
④照明・室温などの業務環境の見直し(70.8%) ⑤自家発電の利用(5.9%) ⑥自然エネルギーの利用(1.2%)  
⑦国内での事業拠点の分散(0.4%) ⑧海外への事業拠点の移転(0.4%) ⑨対応策は不要(5.6%)  
⑩未検討(4.1%) ⑪その他(1.3%)  
<中長期> ①操業・営業日・時の変更(9.8%) ②年間を通じた業務計画の変更(5.3%) ③省電力設備の導入(23.7%)  
④照明・室温などの業務環境の見直し(44.1%) ⑤自家発電の利用(7.1%) ⑥自然エネルギーの利用(4.1%)  
⑦国内での事業拠点の分散(1.6%) ⑧海外への事業拠点の移転(2.2%) ⑨対応策は不要(5.1%)  
⑩未検討(9.9%) ⑪その他(1.9%)

(以下【18】は上記【17】で⑦か⑧に回答された方にお伺いします)

**【18】事業拠点の分散・移転先として、貴社がご検討されている地域はどこですか**

- <⑦の場合> ①北海道(2.1%) ②東北(2.1%) ③関東(16.8%) ④甲信越・北陸(4.2%) ⑤東海(3.2%) ⑥近畿(24.2%)  
⑦中国(地方)(8.4%) ⑧四国(0.0%) ⑨九州・沖縄(6.3%) ⑯未定(6.3%) ⑰その他(3.2%)  
<⑧の場合> ⑩北米(1.7%) ⑪欧州(0.0%) ⑫中国(25.0%) ⑬北東アジア(中国除く)(6.0%)  
⑭ASEAN(タイ、インドネシア等)(39.7%) ⑮南西アジア(インド等)(2.6%)  
⑯未定(9.5%) ⑰その他(3.4%)

**【19】上記【15】【17】の対応策による企業収益への影響について、見通しを教えてください**

- ①収益への影響はないもしくは軽微(45.9%) ②一時的な収益低下要因(17.0%)  
③中長期的な収益低下要因(5.1%) ④収益への影響は不明(14.1%) ⑤その他(1.5%)

(注1) 設問8、11の金額については、回答記載を省略しております。  
(注2) 複数回答の設問があるほか、各設問とも無回答分があるため、合計は100%にはなりません。